

トピックス

ポスト3.11 これからの地方行政



復興に向けて自治体ができることは

場を設置しました。しかし、一緒に移動した住民は一朝ほどで、実際には県内や全国各地に避難した人が多くを占めていた。

(古川) 震災発生から9カ月が経過した今も、瓦礫の処理が滞っている地域があります。マスコミは「早急な対応を」といった論調で、自治体の対応が問題視されています。ただ阪神大震災でも長い時間を要したように、危機的状況から平時状態へ戻すことは決して容易ではありません。住民のさまざまな要求に対して自治体の職員の対応が追い付かず、全国から寄せられている義援金の使われ方も不明瞭なのが現状です。

以前の状態に近づけるために個々の生活を整えることは大切ですが、まずは生活の場である自治体の立て直しが第一です。そして、町で再生に対して自治体が国から積極的に予算をとり、優先順位の高いものから順序立てて生活基盤を整えていくことが求められています。

(李) 大きな被害を受けた自治体は人やお金といった社会資源が限られます。特に医療・社会福祉の領域は、もともと人員が足りないこともあり、充分なバックアップが困難な状態です。人間は自分以外に多くの人がいる場合、とりあえず周りに合わせようとする「多数派同調バイアス」という心理が働きます。緊急時に「何も起こらないだろう」といった考えが広まると、いざという時サポートが必要な高齢者や障害者を置き去りにするケースを引き起こします。震災においては、自身の地域のみならず、近隣の地域も同時に被災することがあります。近隣地域の間の連携だけでなく、物理的な距離を超えたパートナーシッ

プの強化を自治体間で模索する必要があります。

(角野) 今回の東日本大震災では、津波や原発によって家並みや生業、景観といった風景そのものがすべて失われてしまいました。風景とは、歴史的に有名な街並みや文化財があるとかいうことではなく、そこに住まう人々の生活がトータルで表れたものです。これまでの見慣れた風景を再生するためには、津波の被害を受けにくい高台に移り住めばいいといった単純な話ではありませんが、漁業などを生業としている人にとってはそれも困難となります。町の産業をどう再生するのか、それが日々の暮らしにどのように繋がっていくかを、住民が主体となって段階的に総合的に考えていかなければなりません。津波に何もかもが流されてしまったように見えても、山のシルエットや入江の形など、以前の姿を思い起こさせる風景が残っています。復興のまちづくりを進めるにはこうした記憶のキャンパスの上に、新しい生活の姿、すなわち新しい生活を描く作業が必要なのです。その主体はもちろん住民ですが、日本中のまちづくりの専門家が支え続けることが大切です。

る被害をもたらしました。これまでの行政運営に足りなかった点をいかに補うかだけではなく、隣町や民間企業などと関係性を強め、総合的な視点で計画・立案することが必要です。また、充分な住民サービスを提供するためには、都道府県というパイプを通じての国からの金銭的な補助が不可欠です。国、都道府県、自治体それぞれの分権制を確立し、自治体が動きやすいような仕組みづくりが求められています。

見直しを行う必要があります。例えば、原子力発電所についても、稼働させるか廃炉にするかで自治体の運営方法が変わります。廃炉を選択する場合、エネルギー問題や雇用問題だけでなく、国から地域へ支給される財源が失われるという問題もあります。かつて、多くの人が働いていた岩手県釜石市の溶鉱炉は廃炉の道を選択しました。自治体は他産業への労働者のシフトを行い雇用の支援と確保を促した歴史があります。また、企業誘致という方法もあります。東北にもともと産業が少なく高齢化も進んでおり、新産業を興すことは難しいと考えられています。他都道府県から企業を誘致するための、目玉となるような優遇策の検討も鍵となるでしょう。

(李) 今後は「命を守る」という確固とした目標のもとで行政が進んでいくと考えられます。その



震災で浮き彫りとなった地方自治問題

(村上) 東日本大震災で、地方自治体である市町村の行政機能がほとんど機能せず、「自治体は地方府庁として成り立つか?」という問題提起が起こっています。

自治体である市町村は住民に直結した機関であるため、迅速で的確な行政管理が求められます。これまでの計画が「平時」を前提として作られており、被災地となった自治体などの被害が甚大だったため、物理的にも時間的にも余裕がなかったといえます。

こうした状況の中で、自治体をどのような形で復旧させるかが、当面の課題です。危機管理を前提として、あり方を根本から見直さなければなりません。一例として、福島第一原子力発電所の1号機から4号機が立地していた大熊町は、震災の影響で埼玉県など近隣地域に仮設

をどのような形で復旧させるかが、当面の課題です。危機管理を前提として、あり方を根本から見直さなければなりません。一例として、福島第一原子力発電所の1号機から4号機が立地していた大熊町は、震災の影響で埼玉県など近隣地域に仮設

崩れ去った地方自治。復興の要とは

(村上) 町の復興計画を進めるには、従来の自治体が執っていた自己完結型のスタイルから、開放型の行政運営の視点を加えていくことが重要となります。これまでのまちづくりは、災害時や危機管理対応などを含め、市町村などの地方自治体が担っていました。しかし、今回の震災は、そうした責任を圧削す

る被害をもたらしました。これまでの行政運営に足りなかった点をいかに補うかだけではなく、隣町や民間企業などと関係性を強め、総合的な視点で計画・立案することが必要です。また、充分な住民サービスを提供するためには、都道府県というパイプを通じての国からの金銭的な補助が不可欠です。国、都道府県、自治体それぞれの分権制を確立し、自治体が動きやすいような仕組みづくりが求められています。



(左上) 国際政策学科 古川 靖洋 教授  
担当授業科目  
企業行動論、プロジェクト・マネジメント、国際政策演習

(左下) 都市政策学科 村上 芳夫 教授  
担当授業科目  
行政学、地域行政論、都市政策演習

(右上) 総合政策学科 李 政元 准教授  
担当授業科目  
高齢者福祉論、家族福祉論、データ解析II

(右下) 都市政策学科 角野 幸博 教授  
担当授業科目  
都市再生論、都市デザイン論、都市政策演習、建築設計演習I、都市環境デザイン研究

わかる! 総政用語

フィールドワーク…現地での調査や研究活動のこと。総合政策学部は、学科や研究室を問わず、キャンパスを出て自然やまちで学ぶ多彩なフィールドワークが極めて活発であることが大きな特徴。 E C…学部独自の英語プログラム「English Communication」の略称。ネイティブスピーカーの教員による授業で、英語でのディスカッションやプレゼンテーション、政策提案力を身につけます。



